



新年度予算成立へ



■2月定例愛知県議会開会…特別職の秘書問題は一応決着

2月20日開会の2月定例会が3月23日に閉会します。既に9日には一斉委員会を開き早く議決を要する今年度関係を可決していますが、閉会日には平成24年度一般会計当初予算2兆2,546億円をはじめ新年度関係等の議案が可決されます。

また、意見書のほか議員提出第1号議案として県議会議員の議員報酬の月額の特例に関する条例の制定(民主・自民の共同提出)により新年度も議員報酬の11%削減が可決される見通しです。

民主党県議団総務会では愛知県特別職報酬審議会の現状等を調査しましたが、三重県のような議会側の第三者委員会の設置には至っていません。(残念ながら報酬審もその1つだと云う意見もあります。三重県では知事給与の7割が妥当との報告が出され現行より高い水準が示されました。)



平成24年度単行議案等～愛知が元気を取り戻し、日本を牽引～

単行議案は条例の制定10件、一部改正25件、廃止1件のほか、教育委員会委員の選任同意、尾張西部都市拠点地区の用地取得等のその他議案です。条例関係では下記のほか中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例、産業空洞化基金条例、県民の生活環境の保全等に関する条例の一部改正や地域主権改革による道路構造の技術基準を定める条例等です。

●特別職の秘書…知事等及び職員の給与の特例に関する条例等の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める等の条例

昨年6月の知事提案に対し、職務、人物像(同じ常勤の特別職である副知事は議会の同意が必要)、必要性、妥当性等が十分に説明されなかったため約50年ぶりに条例の修正をして可決、今回の委員会審議の中で選挙活動や党活動は行わず、県政発展のために公募により採用すること等を確認し可決に至る。

●自動車税の免除…愛知県県税条例の一部改正

環境や自動車産業の活性化対策として次世代自動車の普及促進を図るために平成26年3月末までに新車登録したEV、PHV自動車について新規登録年度分および翌年度から5年分の自動車税を免除(県税は平成24～30年の対象期間で約20億円の減収と試算)。

●法人事業税の超過課税の延長…愛知県県税条例の一部改正

本県では防災事業推進のため昭和52年から法人事業税の超過課税を実施し(資本金1億円を超える法人等、超過税率3%)しているが、現在の適用期間が来年1月までのため3年間延長するもの。

●個人県民税の引き上げ等…愛知県県税条例の一部改正

復興財源の確保?に新たに制定された法律等により個人県民税の均等割りを平成26～35年度まで500円引き上げ(10年間約180億円の増収)、退職所得特例措置を廃止(48億円)。

【県民の皆様には既にあい森と緑づくり税の500円にONしての、また同様の趣旨で市町村の個人住民税も500円の引き上げとなります。】

●暴力団排除条例の一部改正&風俗案内所規制条例

暴力団事務所の開設及び運営の禁止区域に関する規制強化、暴力団排除特別区域に中村区椿町、豊橋市の一部区域を追加するとともに性風俗案内所を禁止するもの等です。

■超過課税?

現在法人事業税の超過課税実施は本県のほか7都府県で税率は5%。本県は昭和52年当初8%、平成4年から5%、平成10年から今の税率の3%になっているが他の7都府県より当初から2%低率。

■自治体の復興財源?

国は復旧復興対策規模を約19兆円としているが、その内の0.8兆円程度を地方税の臨時的な税制措置(個人県民税・住民税の引き上げ等)で賄い全国地方自治体における緊急防災・減災事業への地方負担分等としている。事業は平成23～27年度で実施し、今回の増収(増税)分は償還に充てられる。県は公共事業のほか、県立学校の耐震化等の事業で提出計画を作成中。



STEP 21 県政 REPORT



民主党県議団 **すすき純**

鈴木じゅん事務所 〒492-8229 稲沢市稲島11-24
Tel 24-6600 Fax 23-0791 juneri@na.commufa.jp

1203

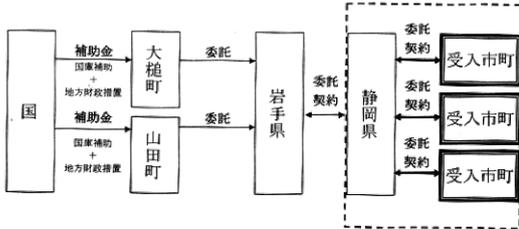
■遅れている一番の原因は国にあると考えます。

地方自治は補完性の原理のもと行政運営しています。まず住民の一番身近な基礎的自治体の市町村が取り組み、それを補うのが県、県でも解決できない行政課題は国がと云う考え方です。住民を守るのは首長ですが、今回の放射能レベルを残念ながら研究機関のない県・市に判断せよと云うのは？ 疑心暗鬼にならぬように国が安全基準を明確に示すべきです。

■がれき広域処理

大震災から1年が経過しましたが、岩手、宮城、福島のがれき2,250万トンの処理が1割にも満たない状況です。昨年4月に受入れを表明した大村知事が漸くこの4月頭に県と市町村との方向性を取りまとめるとのこと。戦後最大の試練の中、国と同様に県も取組むべきことがあります。静岡県では知事の1%協力に始まり、意見交換会、要望書の提出、研修会、説明会と県が調整機能を果たしています。島田市は試験焼却を実施し、情報公開を徹底、100ベクレルを超えるものは県内への搬入を許可しない等の判断基準、受入れ市町村に岩手県との契約に基づき静岡県が委託料を支出する等のスキームもあります。岩手・宮城の被災地の願いは安全基準を満たしたのがれきの受入れです。

《経費の流れ》



静岡県職員が山田町にて撮影(平成23年12月6日)

空間線量率(空気吸収線量率)

対象とする空間(災害廃棄物そのものでなく)の単位時間当たりの放射線量のことで、Sv/h(シーベルト/時)で表す。

放射能濃度

放射能とは原子核が崩壊して放射線を出す能力。放射能濃度とは放射性核種を含む物質単位体積、単位質量当たりの放射能のことで放射能濃度は Bq/Kg(ベクレル/キログラム)で表す。静岡県災害廃棄物の広域処理等資料から

■稲沢市の新年度予算

一般会計の当初予算は428億9,500万円、対前年103.1%です。市税は微増の199億200万円で歳入の46.4%、歳出では扶助費・人件費・公債費の義務的経費は210億6,395万円の49.2%です。国民健康保険等の8特別会計は243億5,949万円、病院事業等の3企業会計は165億7,253万円(新病院関係等で25.9%増)、合計した稲沢市の予算規模は838億2,702万円です。以下は新規(拡充)事業等抜粋です。

●新病院建設・周辺整備事業・・・約48.36億円(市民病院他)

平成26年秋の開院を目指し総額147億円にのぼる新市民病院の建設、周辺整備に着手。病院事業会計からは土地購入費として20億9,100万円、工事請負費15億4千万円(26年度までの継続費総額77億円)等を計上



新市民病院着工へ(▲外観パース▼外来受付内観パース)

●ロンドンオリンピック聖火リレー中学生派遣&オリンピック姉妹都市提携25周年事業・・・約0.16億円(市長公室)

5月に中学生9人と市長、議長等17名を派遣、また25周年を記念しオリンピック市長訪問団をはだか祭に招待

●同報系防災行政無線通信設備整備事業

・・・約1.53億円(総務部) 市役所を基地局とした同報系防災行政無線を28小中学校他に整備(県補助1/2)

●特別保育&ファミリーサポートセンター事業・・・約0.11億円(健康福祉部)

民間保育園で実施する障害児保育で加配保育士の場合に園へ補助。また新年度からファミリーサポートで病児・病後児の預かりの実施



●子ども医療費の助成拡充・・・0.95億円(健康福祉部 入院中学生・通院小学生まで無料の予算額合計は5.86億円)

新年度から通院医療費の助成対象を小学3年生から小学6年生までに漸く拡充(対象児約4,130人)

●小学校施設整備事業・・・約1.07億円(教育委員会事務局)

老朽化した稲沢西小学校の建替えの基本・実施設計、教室不足となる下津小学校の増築の実施設計

●尾張国分寺跡史跡保存整備事業・・・約0.08億円(教育委員会事務局)

国史跡の指定を受けた尾張国分寺跡の史跡保存整備に向けた計画策定、追加指定に向けて寺跡の縁

辺部の発掘調査等(拡充予算350万円)

- 3月31日稲沢夢逢橋渡り初め式
- 4月1日稲沢市消防団任命式
- 1~10日稲沢桜まつり(メイン7日)
- 7日へいわさくらまつり

STEP21

鈴木純公式ホームページ

<http://www.step21.net/>



稲沢夢逢橋は平成7年に稲沢西春線として計画されましたが前身は昭和27年に都市計画決定された北外回り線、先人に感謝です。新年度がスタートしますが新たな転機、節目を迎える方も多いと思います。厳しい時代ですがMINNAで頑張りませう！未来へつくまづくりへ 愛知県議会議員 鈴木じゅん

上の2枚の写真は県議会写真クラブ展への出品作品です